⑩ 日本 国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

平2-282074

50 Int. Cl. 5

識別記号

庁内签理番号

❸公開 平成2年(1990)11月19日

B 65 D 77/20

G Ū

// B 65 D 81/34

7127-3E 7127-3E 7191-3E

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

❷発明の名称 密封容器

> 願 平1-91913 ②特

平1(1989)4月13日 ❷出

⑫発 明 者

東京都港区三田3丁目11番36号 住友ベークライト株式会

社内

⑪出 願 人 住友ベークライト株式 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

会社

Ð

1. 発明の名称

密封容器

2. 特許訟求の范囲

(1) シール剤と譲シール層と隣接する隣接層とを少 なくとも有し、抜シール瓜と該隣接瓜とのラミネ ート強度が300~2000 g/25四である多層シートか ら形成したフランジ部のシール形の収みが10~70 μである容器本体と内面が容器本体とヒートシー ル性を有する益材と外面剝俎眉の少なくとも2層 の根別フィルムで、かつ接益材に外面剝離剤のみ を刷慮した際、部分的な閉口部が生じるようにス リット又は穴を設けた豆体とを、容器本体のシー ル部と非シール郎であるフランジ部のシール部分 の以内的に容器本体のシール脳和成樹脂と拡照接 **別の一部をフランジの内側に押し出し、樹脂溜り** を形成し、かつ、そのシール発度が容器本体シー ル们と関接層のラミネート強应より強くなるよう にシールしたことを特徴とする由封容器。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、フランジ部を有するプラスチック性 カップ体と登体とからなる容器において、保存時 は密封性に扱れ、食用時には電子レンジでの調理、 加温ができ、かつ水分や風味の飛散を防ぎ、食品 のうまみを損なうことなく電子レンジで利用でき たり、固液分離により食品のもつ風味を引きだす ことのできる開封性容易な二盆開封性容器に関す るものである.

(従来の技術)

果物や野菜等を長期保存する場合、内容物を変 質から防ぐ為に、紹分や塩分の入った液体中に入 れ、その状態で密封し、加熱殺菌し、保存するこ とがむい。

しかし、これらの食品を容器から取り出す為、 取いは、そのまま食用にする際に保存の為の紋体 をとり除く必要がある。

特開平2-282074(2)

従来は貧材をとり除いたあと、容器を傾け液体 を抜いていたが、この方法によると、ときとして 内容物も共に出てしまったり、完全に液がとり除 けず食感を摂なうことがあった。

また、これを防ぐ為に意体に予め、穴を設け、 それにテープ状のシール材料で密封し、使用時に ハガス方法が実公昭60~25390etcで多く用いられ ているが、論送時にテープがはがれたり、テープ の剥がし穴に粘着剤等が残り、開封後の外観を損 なうという欠点があった。

またこれらの欠点を防ぐ方法として実開昭58-73763、実開昭57-180678、特開昭59-178247、

特開昭61 - 287571、特開昭62 - 193977等の如く、 査体が2層相成になっており、外部剝離層を剝離 し、内部シール層に穴を設けており前述のものよ り簡単かつ、御生的に液体を除くことができるが、 容器本体とのシールは完全シール或いは通常の凝 類剝離タイプのイージピールを用いている為、シ ール条件等により、シール強度のバラッキが多く、 シールもやや容易に開封できなくなる欠点を有し ていた。

近年、生活様式の変化、核家族化、単身家族の 増加、或いはコンピニエンスストアの発達等によ り、電子レンジの替及は目覚ましく、それに伴い 電子レンジで加温したり調理したりする電子レン ジ 会品も増えてきている。

しかし、殆どの電子レンジ食品用容器は、電子 レンジに入れる前に密封容器の蓋材を取り除いて レンジ内に入れるタイプであった。

このタイプは容器 道体がレンジ内では開放 系となり、食品が加温されるにつれ、食品内部の水分や 風味、香りが飛散し、食品のうまみはかなりお

ち、ただ加温しただけで食品になるケースが多かった。

これを防ぐ為に、資体をとり除いた後にオーバキャップ (穴付き)をかぶせ、飛散を防いだ例もあったが、容器としてはコスト高になったり、貫子レンジに入れる前にオーバキャップをかぶせる為に簡便でなくなるという欠点を有していた。

また、一方容器遺体に、マイクロウェーブによる加熱するシールを貼り加温するに従い、シール温があがり、そのシール部分の遺体を溶散させ、内部腐気圧の増加にあいまって、その部分が破裂させるという形式も発展されたが、 資体部分を溶 設させる為、その一部が食品内に収入する恐れもあり非価生的であった。

(発明が解決しようとする課題)

本発明は、液体中で保存をし、食用時にその液体をとり味いたり、分離したりすることの必要な 文品の容器において、 従来、液体分離性と易開射 性を合わせもたせることが囲即であったものや層 便性、密射性を損なうことなく、かつ電子レンジ

(認題を解決するための手段)

特開平2-282074 (3)

と該隣接層の一部をフランジの内側に押し出し、 出版溜りを形成し、かつ、そのシール強度が容器 本体シール圏と関接圏のラミネート強度より強く なるようにシールしたことを特徴とする密封容器 である。

本発明に用いられる蓋材としては、ヒートシール性を有する基材としてPE、PP、EVA等のヒートシール性を有する熱可塑性樹脂単独フィルム或いはPET 、Ny、PP、EVOR等の強度保持性熱可塑性樹脂層とのラミネートフィルムからなり、これらのヒートシール性基材には、外面剝離層を剝離した際に、液体のみを取り除くことができ、又は中身の蒸気圧をにがしてやることのできるようなスリット線又は穴を設けておく。

また上記ヒートシール性基材にPET、Ny、PVOC、EVOH、PP等の然可塑性樹脂フィルムを、保護性、パリア性、強度保持性etcの物性を付与する外面 剝離層としてラミネートする。この際外面剝離層と、ヒートシール性基材間のラミネート強度が容 器本体と整体とのシール強度より弱い接着強度で

も可能である。ラミ強度が300g/25m以下では容器としての密封性が損なわれるし、2000g/25m以上では容器を開封する場合ビール強度が大きくなりイービービール性が失われる。さらにシール時にシール部の両側に樹脂溜りが生じないと、樹離層の破断が十分に行えず、開封が容易に行えない

又本発明において使用される蓋材のフィルムは、 容器本体のシール層とシールしやすくシール発度 が高くなる材質を蓋材のシール層とすることが望 ましく、容器本体のシール層と蓋材のシール層と 材質は同じものがより好ましい。

さらに、本発明において使用されるシール盤は、凸型のシール部をもっており、シール部と非シール部のフランジ部内側に、本体シール層構成樹脂を本体験投稿構成樹脂の一部とを、押し出し樹脂潤りを形成するようにシールできるもきであればどのような形状のものでもよく、例えばV字、 U 字型の凸型を用いることができる。

(作用)

貼り合わせることが必要である。

本発明において使用される容器本体の材料の多 層シート(フィルムも含む)はシール層の厚みが 10~70 // であり、かつ該シール間と隣接する機接 層とのラミ弦度が180° 剝離、剝離速度200m/pio で測定した値が300~2000 g/25mの範囲のもので ある。シール部の内側非シール部との境界面に本 体容器のシール周翰成樹脂と隣接層樹脂の一部を シール盤により押し、樹脂溜りを形成することが 必要である。例えばシール暦にポリエチレン系掛 脂、隣接層にポリプロピレン系出脂の単なる 2 層 シールでよいし、シール層にポリエチレン、隣接 屈にポリプロピレン更に接着層を介してエチレン 酢酸ビニル共産合体けん化物又はポリ塩化ビニリ デン系樹脂のバリア暦、接着層及び最外層にポリ プロピレンの6層のシートでもよいし、その他上 記条件を満たすものであればどんな然可塑性樹脂 を用いて 2 暦以上の多暦シートであればよい。

又場合によっては多層プラスチックシートの外 層の外側に金属、紙等の他の材料を積層すること

以下、作用を図により説明する。

第1図に本発明の密封容器のシール方法の概略 図を示す。容器1に互材2をヒート凸型部4をもったシール盤5および5'でシールして得られる。 3はフランジを示す。

シールは、第1にシール盤5によってシールされ(第1図)、次にシール盤5にて 樹脂滑りの外側がフランジ協部までシールされる(第2図)。この頃でシールを行うと第2図のうよな密封容器が得られる。

第3図は詳細な蓋材料の断面図である。

第4図は上面からみた蓋材である。

蓋材のヒートシール用基材 8 には部分的に切りかき21が設けられており、この部分は第 4 図のように強い接着が行われていて強接着 部24を形成し、その他の部分は容器本体と蓋体よりも弱い接着強度で接着されている弱接者部23よりなっている。

開封は、まず第5回に示すように、外面到燈唇 6が開封されて、この状態で電子レンジに投入される。

特閒平2-282074 (4)

この状態で電子レンジ内に投入すると、内部の食品の加温に従い、水蒸気の飛散が始まるが、蓋体一部よりの飛散にとどまり、風味、味がそこなわれることが少ない。十分、加温或いは調理された後に蓋体を取り除く機構になっている。

又別の用途としてみつ豆等を内容物とし、中の 液状物を取り除いてから食するような容器として 使用する場合は、やはり第5図に示すように外面 剝離隔6が開封され、第6図のように容器内の液 体を1~数個の穴より排出し、ついで第7図のよう にヒートシール基材が容易に開封される。

この際の開封機構を説明する。

即ち乳1図のように容器本体(1)と整(2)の材料のフィルムとを各々のシール層7とシール層8とを相接して配置させ、加熱されたシール盤5にてフランジ部2を加圧シールして密封容器が得られる。この時、フランジ部3では、凸型部4をもったシール盤5で加圧加熱シールされる、さらにシール盤5°でシールする為に、シール部と、非シール部の境界面に、本体シール層7の楊脂と本体機

同縁部外側のAの部分では、シール局7と本体 験接層9との界面で剝離が生じる。

この剝離は内側の樹脂溶り11までつづき、B点では開封時の力式はその樹脂溶りの方向と式の方向から、7と9の界面を剝離させる力としてははたらかず、シール層7を切断する力としてのみ生じ、木体のシール層と競接磨9との剝離は終了し、木体シール層と登体シール層は剝潤し、第10図のように開封される。

この時、樹脂溶りの形成が不十分だと、開封開始、終了がスムーズに行えず、開封不良の原因となる。

实施例】

Toral 収み850 u で、シール形の材質が密度 = 0.955 、メルトインデックス(HI) = 5 g / 10分の 内密度ポリエチレン(HDPE)、関接層 (外別を取ねる) は、H1 = 0.5/10分のポリプロピレン(PP)からなる 2 別シールを共抑出しにて作成した。次にこのシールを真空成形し、内径70 d ロ、フランジ外径82 d ロ、高さ30ロの容器本体を得た。

恩 9 の樹脂とを一部押し出し、樹脂溜りを形成する。 このシール部分の拡大図が第8 図であり、葉材を周縁端部より開封したときの図が第9 図であ

シール部を観察すると、凸状シール盤および平板シール盤により加熱加圧シールされた為、シール部の片端に、蓋材および木体のシール層の樹脂 潤り11と木体関接層の樹脂潤り10が生じる。

シール部では蓋材、および木体は強いシールの 為完全にシールされており7、8の境界面は混在 状態にある。

閉封時は蓋材が容器内側に引っ張られ第9図に 示すような力式がかかる。

開封の機構としては第8図のシール開始地点Aの部分の地点で本体階接層と本体シール語の間の 類離が開始し、シール切断地点Bの地点で上述の 剝離が終了し、本体階接層と本体シール層の切断 が生じ、窒材と本体の分離が生じる。

本発明の機構の最も重要な点はシール部端の隣接層の樹脂溜り10と、開封時の力Xにある。

この容器本体のフランジ厚みは800 y で、シール 暦 5 の厚みを20 yにした。

第1図に示した凸型部をもつシール盤 5 と 第 2 図に示した平板 状シール 繋 5 を 用いて、外面 剝離 圏 として PET $(25\,\mu)$ 、ヒートシール用 基材 としては口径 5 ∞ の切りかき 部を持つように ONy $(15\,\mu)$ / HDPE $(60\,\mu)$ の 2 暦 フィルムに 加工 し、 互いに ラミネート 強度を 調整 しながら ラミネート した 莨 材 を ヒートシール した。 この 時 内 容 物 として みつ 豆 を 用 いた。

比較例として、遵材として実施例のヒートシール基材のHDPE(60 y)を結集剥削イージピールシーラントを用い、本体容器としてPP単体容器を用い、 条件を3水準で行い、開對性、液の分離性を確認 し、その結果を衰1に示す。

取1に示すように本発明に従うとみつ豆を设していた高畑分の液を含れいに取除さ、その役割を 取削がしてからみつ豆を余分な畑分なしに食する ことができた。

持閒平2-282074(5)

液の分離性 二重開封性 返 底 実施例1 170°C 0 0 180 ℃ 3 190℃ 比较例1 0 170°C 2 180℃ 0 3 190℃

- 外面到離層のみ開封することができず内容物の分離ができなかった。
- テストをn=5で行ったが彼の分離ができないものが3個現れた。
- 3) 開封がかたく内容物を取り出せなかった。 実施例 2

Toral 厚み850ッで、シール層の材質が密度 = 0.955 、メルトインデックス(MI) = 5 g / 10分の高密度ポリエチレン(HDPE)、隣接層 (外層を兼ねる) は、HI = 0.5/10分のポリプロピレン(PP)からなる 2 層 シールを共押出しにて作成した。次にこ

第1回及び第2回は本発明の由封容器のシール方法を示す機略断面図、第3回及び第4回は本発明に使用する登材の断面図及び上面図、第5回は外面剝離層が開封される状態を示す断面図、第6回以容器内の液体を穴より排出する状態を示す料視図、第7回はヒートシール基材を開封する状態を示す断面図並びに第8回、第9回及び第10回は本発明の密封容器のフランジ部のシール状態、開封開始状態及び開封状態を示す断面図である。

特許出願人 住友ベークライト株式会社

のシールを真空成形し、内径70 p mm フランジ外径 82 p m、高さ30 mm の容器本体を得た。この容器本 体のフランジ厚みは800 u で、シール暦 5 の厚み を20 u にした。

第1図に示した凸型部をもつシール盤 5 と第2 図に示した平板状シール盤 5 を用いて、外面別階層としてPET(25 μ)、ヒートシール用基材としては口径 2 軸の切りかき部 5 個を持つようにONy(15 μ)/IDPE(60 μ)を加工し、互いにラミネートを接着強度を調整しながら作成した強材をヒートシールした。

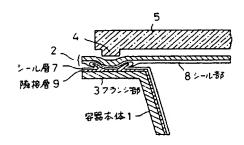
このとき内容物には、御飯を用いた。

比較として同じ容器に、御飯を入れ蓋体を完全 に取り除いた状態で電子レンジに投入した。

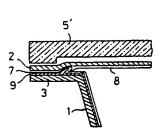
電子レンジは500Wのものを用い、加温は1分行った。その結果実施例では御飯内に適度に永分が残り、良好な味が得られたが比較例では水分が完全にとび、口に含むとパサツキ本来の味が得られなかった。

4. 図面の簡単な説明

第 1 図



盆 2 図



特開平2-282074 (6)

